

事務事業マネージメントシート

作成日 平成25年05月07日

事務事業名	農業者年金事業				担当	産業環境部 農業委員会事務局 農政係					
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号	0285 83-8188					
施策名	01	農業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業						
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠	農業者年金基金法					<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和46年度~)					
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1農業費	1農業委員会費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)					
事業概要	農業者年金基金との業務委託契約により、新農業者年金への加入推進及び経営移譲年金等の給付指導を行い、農業者の扱い手の確保や規模拡大に寄与と共に、老後生活の安定と福祉の向上を図るため、次の事務を行つ。 なお、農家数及び就業人口は農林業センサス確定値 1.農業者年金への加入促進体制の整備と、加入推進員(農業委員)による加入促進を図る。 2.年金受給予定者説明会の開催 3.農業者年金制度研修会等の開催 4.関係機関との連絡調整										

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 農業者年金受給説明会(年)</td> <td>回</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>イ 加入推進PR活動数(年)</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	ア 農業者年金受給説明会(年)	回	12	12	12	12	12	イ 加入推進PR活動数(年)	回	4	4	4	4	4	ウ							エ							オ						
名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)																																														
ア 農業者年金受給説明会(年)	回	12	12	12	12	12																																														
イ 加入推進PR活動数(年)	回	4	4	4	4	4																																														
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
24年度実績	・加入推進員(農業委員32名)による、年間を通しての推進 ・受給説明会及び研修会の開催 ・加入推進PR活動(広報掲載、パンフレット配布) ・いちごまつり等イベントの際の啓発活動の実施																																																			
25年度計画	・平成24年度と同様																																																			
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 専業農家及び第1種兼業農家数</td> <td>人</td> <td>1,726</td> <td>1,311</td> <td>1,311</td> <td>1,311</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>イ 農業就業人口</td> <td>人</td> <td>6,887</td> <td>6,089</td> <td>6,089</td> <td>6,089</td> <td>6,089</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	ア 専業農家及び第1種兼業農家数	人	1,726	1,311	1,311	1,311	1,311	イ 農業就業人口	人	6,887	6,089	6,089	6,089	6,089	ウ							エ							オ						
名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)																																														
ア 専業農家及び第1種兼業農家数	人	1,726	1,311	1,311	1,311	1,311																																														
イ 農業就業人口	人	6,887	6,089	6,089	6,089	6,089																																														
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 旧農業者年金待機者数</td> <td>人</td> <td>45</td> <td>75</td> <td>93</td> <td>85</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>イ 新農業者年金受給者数</td> <td>人</td> <td>1,035</td> <td>997</td> <td>1,001</td> <td>1,009</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>ウ 新農業者年金新規加入者数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>エ 新農業者年金待機者数</td> <td>人</td> <td>45</td> <td>75</td> <td>55</td> <td>45</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>オ 新農業者年金受給者数</td> <td>人</td> <td>8</td> <td>28</td> <td>41</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	ア 旧農業者年金待機者数	人	45	75	93	85	78	イ 新農業者年金受給者数	人	1,035	997	1,001	1,009	1,015	ウ 新農業者年金新規加入者数	人	2	3	7	3	3	エ 新農業者年金待機者数	人	45	75	55	45	31	オ 新農業者年金受給者数	人	8	28	41	9	14
名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)																																														
ア 旧農業者年金待機者数	人	45	75	93	85	78																																														
イ 新農業者年金受給者数	人	1,035	997	1,001	1,009	1,015																																														
ウ 新農業者年金新規加入者数	人	2	3	7	3	3																																														
エ 新農業者年金待機者数	人	45	75	55	45	31																																														
オ 新農業者年金受給者数	人	8	28	41	9	14																																														
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 年金受給者の割合=受給者/農業就業人口</td> <td>%</td> <td>15.1</td> <td>16.8</td> <td>17.1</td> <td>16.5</td> <td>16.6</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	ア 年金受給者の割合=受給者/農業就業人口	%	15.1	16.8	17.1	16.5	16.6	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)																																														
ア 年金受給者の割合=受給者/農業就業人口	%	15.1	16.8	17.1	16.5	16.6																																														
イ																																																				
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
(2) 総事業費の推移	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)																																														
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																													
		県支出金	千円	0	0	0	0																																													
		地方債	千円	0	0	0	0																																													
		その他	千円	1,205	1,188	1,073	1,071																																													
		一般財源	千円	9	0	0	5																																													
		事業費計(A)	千円	1,214	1,188	1,073	1,076																																													
人 件 費	正規職員従事人數	人	2	2	2	2																																														
		延べ業務時間	時間	310	310	310	310																																													
		人件費計(B)	千円	1,257	1,323	1,315	1,303																																													
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,471	2,511	2,388	2,379																																													
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																				
①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつごろどんな経緯で開始されたのか。	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上のため昭和46年1月から制度が制定された。																																																			
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	平成14年1月に農業者年金制度が改正された。(賦課方式+確定給付額 積立方式+確定拠出型) 昭和46年からの旧農業者年金制度が、新制度に移行する際に、一時金を受給してやめてしまったため、被保険者数がかなり減少してしまった。また、新年金制度のメリット感不足から、新規加入する農業者が少ない。																																																			
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	加入者からは老後の生活安定に役立つと喜ばれている。																																																			

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・農業者年金基金法に基づく制度であり、農業者の老後の安定及び福祉の向上を図ることにより、農業者を確保し農業の振興に資することを目的とするので、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・農業者年金基金法に基づく、受託業務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある ・農業者年金基金法に基づく事業であるため。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある ・加入対象者全員に事業について充分PRしており、加入促進策に向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない ・農業者年金基金法で決められており、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・事業実績に対する農業者年金基金からの委託費であるため、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・必要最小限の経費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・農業者年金基金法に定められた保険料を納付している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評議会議で指摘された事項																								